

現役世代を守るための改革断行を！ －2025年を乗り越え、未来につながる皆保険制度に－

去る10月24日(木)、令和6年度健康保険組合全国大会が開催されました。

当日は、会場となった東京国際フォーラムに健保組合からおよそ1200人が出席し、WEBでは2000人以上が視聴されました。

大会冒頭の基調演説で、健康保険組合連合会(健保連)の宮永俊一会長は「政府はこれまでも、全ての世代が負担能力に応じて支え合う「全世代型社会保障制度の構築」に向けた改革を進めてきたが、まだまだ十分な内容とは言えない。制度の安定と持続性を高めるには、「給付と負担の見直し」をはじめとしたさらなる改革の断行が不可欠」と強調し、「国民の安心の礎となる皆保険制度を将来世代へ確実に引き継いでいくためにも、制度の支え手である現役世代の負担を軽減し、全世代が納得して負担し合える、持続可能な制度に向けた改革の断行」を訴えました。また、健保連で今年4月以降、議論を重ねている「新提言」の策定などの新たな取り組みを通じて2025年を乗り越え、皆保険制度を未来につなげていく考えを示し、改革の実現につなげるために、先頭に立って取り込んでいく決意を表明しました。大会では、以下の4つの事項を組織の総意として決議し、壇上において宮永会長が福岡資麿厚生労働大臣に手交しました。



スローガン

皆保険を全世代で支える持続可能な制度の実現

わが国は急速な高齢化や医療の高度化等により医療費の増加傾向が続く一方で、支え手である現役世代は減少し、国民の安心を支えてきた皆保険制度は存続の危機に直面している。

世界に誇る皆保険制度を将来に引き継ぎ、持続可能な制度とするためにも、今こそ「現役世代の負担軽減」や「世代間の給付と負担のアンバランス解消」などの課題に道筋をつけ、皆保険制度を全世代で支える仕組みに改革しなければならない。

また、社会保障制度全体に大きな影響を及ぼす少子化は国の最重要課題であり、その対策も国民全体の納得のもとに進めるべきである。

医療の効率化に資する医療DXの推進

医療DXは、デジタル化された保健、医療、介護分野の情報等を活用することにより、国民がより良質かつ効率的なサービスを受けられる体制を構築するものである。超高齢社会にあって、今後ますます医療需要が高まるわが国においては、限られた医療資源を適正に活用し、持続可能な社会保障制度を築くために不可欠な施策である。

本来12月には、マイナ保険証を基本とする仕組みに移行する。マイナ保険証は医療DXを推進するうえで重要な基盤であるが、国民がそのメリットを実感していくためには、「全国医療情報プラットフォーム」の構築を進め、「電子処方箋の普及」、「電子カルテ情報の標準化」を推進し、国全体で社会生活に浸透させていく取り組みを強力に進めるべきである。

安全・安心で効果的・効率的な医療提供体制の構築

少子高齢化の加速により、医療ニーズの質・量が大きく変化するとともに、医療・介護従事者の人材確保が一層困難となるなか、このままでは国民が必要な時に必要な医療を受けられる医療提供体制を維持することが難しくなっていく。

今後も適切な医療サービスを確保し質を向上させていくためには、医療機能の分化・連携の強化は必須であり、かかりつけ医制度の構築など、国民にとってわかりやすく、安全・安心で、効果的・効率的な医療提供体制を構築していかなければならない。また、医療の重点化・効率化の観点から、医療の質を担保しつつ、保険給付範囲の見直しや薬剤処方の適正化など「給付と負担の見直し」にも取り組むべきである。

健康寿命の延伸につなげる健保組合の役割強化

健保組合は事業主とともに、加入者の特性に応じたきめ細やかな保健事業を効果的・効率的に展開し、健康づくり・疾病予防等に取り組むことで健康を創出し、健康寿命の延伸にも貢献してきた。

今年度から始まった健康日本21(第3次)とも連携し、「第3期データヘルス計画」、「第4期特定健診・特定保健指導」、さらには第4期医療費適正化計画等を踏まえ、健保組合は、医療DXを活用しながら、これまで以上に保険者としての役割を強化し、先駆的な取り組みを実践していく。